



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 衣笠 慎吾（TEL）03-6272-8991
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,904	61.6	785	38.6	742	38.9	481	38.3	460	43.7	481	38.3
2025年12月期第1四半期	2,416	133.4	566	79.0	534	80.8	348	82.8	320	75.4	348	82.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 37.74	円 銭 36.30
2025年12月期第1四半期	26.03	24.67

（注）2026年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年12月期第1四半期	百万円 31,662	百万円 7,714	百万円 7,993	% 25.3
2025年12月期	26,429	6,717	7,520	28.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	21.5	3,300	45.1	3,000	45.0	2,000	35.0	1,900	33.1	155.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、連結業績予想の対前期増減率については、当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた2025年12月期連結業績との比較によっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) 株式会社En place、株式会社AI ONE、除外 1社(社名) 株式会社ONE

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	12,439,400株	2025年12月期	12,409,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	200,631株	2025年12月期	200,631株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	12,209,102株	2025年12月期1Q	12,316,081株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2026年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の影響に伴うエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力は継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場およびデジタル関連のIT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降、消費活動のオンライン化が急速に進展したことにより、消費者のメディア接点は一層多様化し、それに対応するためのデジタルシフトが多くの企業において活発に進められています。加えて、近年はAI技術の著しい進展により、業務の自動化や意思決定の高度化を通じて企業の生産性を飛躍的に高める可能性が現実のものとなりつつあり、これを取り入れたDXの取り組みは、単なる業務効率化にとどまらず、新たな価値創出や競争優位の確立をもたらす手段として注目を集めています。こうした背景のもと、当該市場は今後も高成長が期待される領域として、引き続き注目を集めております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業のデジタル改革を支援することを目的として、主に二つの領域においてサービスを提供しております。第一に、増加を続けるデジタル接点に対応し、企業のマーケティング成果を最大化するための支援を行うMarketing領域に取り組んでおります。第二に、企業のDX化や高度なデジタル化を推進するため、AIの利活用やシステム開発などを通じて支援を行うAI・Technology領域に注力しております。さらに当社グループでは、サービスのケイパビリティを拡張し、各グループ企業の強みや顧客基盤を活かしたサービス間のクロスセルなどによるシナジー創出を通じて収益の向上を図ることを目的として、M&Aを積極的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2026年1月22日付でHIKIYOSE株式会社より連結子会社である株式会社JITTによるリスクリング事業及び営業支援事業等の事業譲受を実行し、また、2026年2月2日付で同じく連結子会社である株式会社Real usによる株式会社En placeの株式取得（孫会社）、2026年2月24日付で当社による株式会社AI ONEの一部の株式取得（同社の子会社である株式会社ONEについても孫会社化）をそれぞれ実行して連結子会社化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は3,904,251千円（前年同四半期比61.6%増）、営業利益は785,725千円（前年同四半期比38.6%増）、税引前四半期利益は742,254千円（前年同四半期比38.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は460,724千円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、31,662,072千円となり、前連結会計年度末に比べ5,232,642千円増加しました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権が634,346千円、新たなM&Aの実行に伴いのれんが3,916,896千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、23,947,187千円となり、前連結会計年度末に比べ4,235,628千円増加しました。その主な要因は、非流動負債の社債及び借入金が1,447,598千円増加したことや、新たなM&Aの実行に伴い非流動負債のその他の金融負債に含まれるもののうち、条件付対価等に係る公正価値評価額が2,127,259千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、7,714,884千円となり、前連結会計年度末に比べ997,014千円

増加しました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が460,724千円増加したことや、株式の一部取得による新たなM&Aの実行に伴い非支配持分が524,349千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年2月13日に公表しました2026年12月期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、2026年1月22日付でHIKIYOSE株式会社より連結子会社である株式会社JITTが事業譲受を実行したことや、2026年2月2日付で連結子会社である株式会社Real usによって株式会社En placeの全株式を取得（孫会社化）したこと、2026年2月24日付で当社によって株式会社AI ONEの一部の株式を取得（同社の子会社である株式会社ONEについても孫会社化）したこと、2026年5月8日付で株式会社Roomboxの株式の一部を取得したことで、それぞれが新たに連結子会社となっておりますが、これらの影響については現在精査中であるため上記の業績予想には反映されておられません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,086,077	8,352,790
営業債権及びその他の債権	2,152,543	2,786,889
その他の金融資産	147,130	422,216
その他の流動資産	1,090,651	1,311,732
流動資産合計	11,476,403	12,873,628
非流動資産		
有形固定資産	459,380	421,222
のれん	11,954,853	15,871,749
無形資産	392,392	385,882
その他の金融資産	873,598	981,237
繰延税金資産	1,263,821	1,118,845
その他の非流動資産	8,979	9,506
非流動資産合計	14,953,025	18,788,443
資産合計	26,429,429	31,662,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	757,157	1,026,380
契約負債	595,711	560,380
短期借入金	266,676	203,340
社債及び借入金	3,369,730	2,775,346
リース負債	107,042	133,420
未払法人所得税	334,278	312,610
その他の金融負債	646,696	1,010,840
その他の流動負債	1,723,999	2,504,659
流動負債合計	7,801,293	8,526,978
非流動負債		
社債及び借入金	9,025,182	10,472,781
リース負債	272,378	206,268
繰延税金負債	14,901	16,095
その他の金融負債	2,576,704	4,703,963
引当金	21,099	21,099
非流動負債合計	11,910,266	15,420,209
負債合計	19,711,559	23,947,187
資本		
資本金	57,521	63,491
資本剰余金	5,244,591	5,250,561
利益剰余金	2,574,825	3,035,550
自己株式	△356,417	△356,417
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,520,521	7,993,186
非支配持分	△802,650	△278,301
資本合計	6,717,870	7,714,884
負債及び資本合計	26,429,429	31,662,072

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	2,416,545	3,904,251
売上原価	808,100	1,550,553
売上総利益	1,608,445	2,353,697
販売費及び一般管理費	1,191,423	1,765,576
その他の収益	249,553	390,625
その他の費用	99,671	193,021
営業利益	566,903	785,725
金融収益	2,652	28,976
金融費用	35,097	72,447
税引前四半期利益	534,459	742,254
法人所得税費用	186,112	260,382
四半期利益	348,346	481,871
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	320,585	460,724
非支配持分	27,760	21,146
四半期利益	348,346	481,871
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.03	37.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.67	36.30

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期利益	348,346	481,871
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	348,346	481,871
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	320,585	460,724
非支配持分	27,760	21,146
四半期包括利益	348,346	481,871

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2025年1月1日	27,910	5,485,614	1,152,674	△485	6,665,714
四半期利益	—	—	320,585	—	320,585
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	320,585	—	320,585
自己株式の取得	—	—	—	△69,476	△69,476
新株予約権の行使	21,969	21,969	—	—	43,939
非支配株主に付与されたプット・オプション	—	378,249	—	—	378,249
支配継続子会社に対する持分変動	—	△723,608	—	—	△723,608
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	21,969	△323,389	—	△69,476	△370,896
2025年3月31日	49,879	5,162,225	1,473,260	△69,961	6,615,403

	非支配持分	資本合計
2025年1月1日	△623,746	6,041,967
四半期利益	27,760	348,346
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	27,760	348,346
自己株式の取得	—	△69,476
新株予約権の行使	—	43,939
非支配株主に付与されたプット・オプション	△85,253	292,995
支配継続子会社に対する持分変動	168,976	△554,631
企業結合による変動	△161,219	△161,219
所有者との取引額等合計	△77,496	△448,392
2025年3月31日	△673,481	5,941,922

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2026年1月1日	57,521	5,244,591	2,574,825	△356,417	7,520,521
四半期利益	—	—	460,724	—	460,724
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	460,724	—	460,724
新株予約権の行使	5,970	5,970	—	—	11,940
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	5,970	5,970	—	—	11,940
2026年3月31日	63,491	5,250,561	3,035,550	△356,417	7,993,186

	非支配持分	資本合計
2026年1月1日	△802,650	6,717,870
四半期利益	21,146	481,871
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	21,146	481,871
新株予約権の行使	—	11,940
企業結合による変動	503,202	503,202
所有者との取引額等合計	503,202	515,142
2026年3月31日	△278,301	7,714,884

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費及び償却費	43,050	54,371

(注) 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しにより認識された無形資産の償却費が反映された後の金額によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、株式会社Roomboxの株式の一部を取得して連結子会社化することを決議いたしました。なお、当該株式取得の手続きは2026年5月8日に完了し、同社を当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社Roombox
事業の内容	不動産業界/SNS に特化したマーケティング支援事業
事業規模	資本金2,000千円

② 株式取得の相手先の名称

鶴巻 禎

なお、上記記載の他1名については、先方要請に基づき非開示となります。

③ 企業結合を行った主な理由

当社グループは継続的に市場が成長している Marketing 領域及び AI・Technology 領域において、増え続けるデジタル接点を網羅し、企業のマーケティングの成果最大化を支援するとともに、企業の DX 化・高度デジタル化に向けて高品質なサービスを提供し、継続的かつ大幅な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

株式会社Roomboxは、自社メディア「内見女子」で培ったノウハウと実績を活かし、不動産業界に特化したマーケティング支援、SNS 活用助言を営んでおります。業務は戦略立案支援、WEB 集客支援、WEB 販売支援等、部分最適にとどまらない一気通貫のメニューを取り揃えていることを強みとして、総合不動産会社や不動産ディベロッパー等から安定的なストック収入をあげております。また、成果報酬型の収益モデルを組み合わせることで、高い利益率を実現しております。

今回の株式取得により当社グループが有する AI 広告、コンテンツ配信ノウハウを株式会社Roomboxに展開することで、「不動産業界向け AI マーケティングモデル」を共創することや、AI 広告、LTV コンサルティングノウハウを株式会社Roomboxに展開することにより、「LTV 最大化型不動産マーケティングモデル」を実現すること、また、当社グループの制作リソースを提供すること等により、株式会社Roomboxの業容拡大を実現してまいります。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2026年4月27日
契約締結日	2026年4月27日
株式譲渡実行日	2026年5月8日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

85.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	432,000千円
取得原価		432,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後、株式会社Roomboxの業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取

得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等（概算）6,000千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。